

平成 20 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 **株 式 会 社 ナ ナ シ ナ**  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 堀 直 樹  
(コード番号：5955 大証第 2 部)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 川 瀬 晴 夫  
TEL 075(591)2131

### 当グループの業況に関するご説明

当グループの現在の業況に関しまして、ご照会の多い項目に関し、下記の通り Q&A を作成致しましたのでお知らせ致します。

平成 20 年 11 月 4 日に平成 20 年 5 月 14 日公表の業績見通しを修正し、本日平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信を公表しておりますのであわせてご覧下さい。

#### 記

Q1：第 2 四半期連結累計期間の収益悪化の要因を教えてください。

A1：当初見通しを下回った理由に関しまして以下の通り①売上高の減少、②原材料価格の高騰、③棚卸評価基準の変更に伴う棚卸資産の評価損計上が主な要因と分析しております。

① 売上高の減少による影響

金属製品事業、電線ケーブル事業で売上高が当初見通しと比較し 176 百万円の方修正となった影響が、営業利益、経常利益、当期純利益で約 25 百万円の減少要因となりました。主に自動車関連産業の生産計画下方修正の影響です。

② 原材料価格高騰に伴う影響

当第 2 四半期連結累計期間におきまして原材料価格の値上げにより平成 20 年 3 月期と比較し材料費が約 60 百万円増加いたしました。

計画より販売価格への転嫁が遅れ、その効果が約 15 百万円に止まり、営業利益、経常利益、当期純利益でそれぞれ約 45 百万円の減少要因となりました。

③ 棚卸資産評価基準の変更に伴う評価損計上による影響

棚卸資産の評価につきましては、従来、「先入先出法による原価法」を採用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、「先入先出法による原価法(収益性の低下に基づくよる簿価切下げの方法)」を採用いたしました。

これに伴い第 2 四半期連結累計期間において 86 百万円の評価損が発生することとなりました。内訳は売上原価に負担すべき金額が 56 百万円、特別損失計上が 30 百万円です。この結果、営業利益及び経常利益でそれぞれ 56 百万円の減少要因、当期純利益で 86 百万円減少する要因となりました。

第 2 四半期連結会計期間に評価方法を基幹システム更改に伴い先入先出法から移動平均法に変更いたしましたが、この影響は軽微となっております。

以上の影響により営業利益及び経常利益でそれぞれ 126 百万円の減少要因、当期純利益で 156 百万円の減少要因となりますが、経費節減、生産効率向上に取り組みました結果、平

成 20 年 5 月 14 日公表の見通しとの比較におきまして営業利益で 85 百万円の減少、経常利益で 74 百万円の減少にとどまり、当期純利益 164 百万円減少となりました。

なお経常利益の減少額と比較し当期純利益の減少額が大きい主な要因は、上記要因③の棚卸資産の評価損の特別損失 30 百万円計上、投資有価証券の回収不能見込額に対する引当金繰入 50 百万円等の特別損失計上、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額 27 百万円計上によるものです。

以上の結果、第 2 四半期連結累計期間におきまして売上高 3,174 百万円、営業利益△45 百万円、経常利益△44 百万円、当期純利益△144 百万円となりました。

Q2：通期の業績の見通しを教えてください。

A2： 下期におきましても上期と同様、景気減速の影響で全体として受注の減少が見込まれ、売上高を下方修正しておりますが、主力の金属製品事業におきまして、自動車産業以外の取引先からの新規受注が増加しており売上高の減少を最小限に抑えたいと考えております。

通期の売上高は、当初見通しと比較し、6.4%の減少となりますが①原材料値上げの販売価格への転嫁効果が下期から顕著になることが見込まれること、②基幹システム更改による合理化で利益率の向上が見込まれること、③棚卸資産の評価基準の変更による影響が上期ではほぼ出尽くし、下期の追加的な発生は軽微であることが見込まれることから、利益面では上期との比較で下期は大幅に改善する見通しです。

また、不動産事業におきましては、上期で売上高総利益 40 百万円となり、下期には 82 百万円が見込まれ収益に寄与する見通しです。

以上の結果、平成 21 年 3 月期通期の業績見通しは、売上高 6,410 百万円、営業利益 65 百万円、経常利益 70 百万円、当期純利益 20 百万円となる見通しです。

Q3：配当予想の修正はありますか？

A3： 現時点で配当予想の修正はありません。現在、期末配当 0.5 円を予定しております。

Q4：資金調達の状況について教えてください。

A4： 平成 20 年 3 月期決算で黒字化したことに伴い、「継続企業の前提に関する疑義の注記」に該当しなくなりました。従来から取引金融機関とは良好な関係を築いてまいりましたが、これにより従来以上に資金調達が容易になりました。

現在、手元の現預金は潤沢にありますが、運転資金として当グループ全体で短期借入金 810 百万円を調達しております。

Q5：直近の手元の現預金残高を教えてください。

A5： 平成 20 年 10 月末現在、当グループ全体で現金及び流動性預金 226 百万円、定期預金 2,300 百万円、合計 2,526 百万円を保有しております。

Q6：今後の自己株式取得の予定について教えてください。

A6： 平成 20 年 11 月 7 日（本日）に開示の通り、平成 20 年 11 月 10 日から 12 月 22 日までに 800 万株、200 百万円を上限として自己株式の取得を行う予定です。

1 株当りの株主価値の向上を図り、また経営環境の変化に対応した資本政策を遂行するための一環として、今後も機動的に実施していきたいと考えております。

以上